

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		東北・北関東インバウンド再生緊急対策事業		担当部局庁		観光庁		作成責任者								
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度		担当課室		国際交流推進課		課長 亀山 秀一								
会計区分		一般会計		施策名		20 観光立国の推進										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		観光立国推進基本法第17条		関係する計画、 通知等		観光立国推進基本計画 新成長戦略(基本方針)										
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		被災3県訪問外国人に対する査証代免除措置(2011年11月より5年間)を契機に、震災後の外国人旅行者の落ち込みが大きい東北及び北関東の訪日需要の回復のため、海外主要市場における風評被害の払拭と当該地域の観光復興のPR等の緊急対策を実施する。														
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		<p>①商談会・観光キャラバン…在外公館等と連携し、東北・北関東の地方自治体や観光事業者等が、海外の主要市場において現地旅行会社等との商談会や海外消費者へ直接に観光復興をPRする観光キャラバンを開催。</p> <p>②海外現地旅行会社/メディア招請…①での商談会等を受けて、東北・北関東を含む訪日商品造成に関心をもった旅行会社、当該地域の取材を検討する海外メディアを招請。訪日商品の造成と記事掲載へつなげる。</p> <p>③「東北・北関東ガイドブック」の制作…海外主要市場のガイドブックと連携し、「東北・北関東」に特化し、当該地域の安全・安心情報と当該地域の特に優れた観光地や施設等のみを掲載したガイドブックを制作し、外国人の訪問を促進。</p> <p>④ 外国人旅行者による訪日観光の安全・安心及び魅力発信事業…訪日した外国人に対する協力民間事業者等による特典の付与や優れた発信に対する表彰等により、訪日及び発信意欲を喚起。</p> <p>⑤外国人旅行者によるSNS等を活用した情報発信の効果検証調査…④の事業により訪日した外国人がSNS等を活用して行った情報発信の効果について検証を行い、訪日プロモーションにおける、SNS等の安全で効果的な活用方針を調査。</p>														
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他														
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求				
		予 算 の 状 況	当初予算								624		-			
			補正予算													
			繰越し等													
			計								624		-			
		執行額														
執行率(%)																
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標					単位		21年度		22年度		23年度		目標値 (28年度)	
		訪日外国人旅行者数			成果実績		万人		679		861		622		1,800	
					達成度		%		37.7%		47.8%		34.6%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標					単位		21年度		22年度		23年度		24年度活動見込	
					活動実績 (当初見込み)										-	
単位当たり コスト		(円/)			算出根拠											
平成24・25 年度 予算 内訳		費目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由								
		職員旅費		4,014												
		委員等旅費		890												
		外国人旅行者 訪日促進対策庁費		619,010												
計(千円)		623,914														

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災からの早期復興を目指すにあたり、自治体単独で実施している風評被害対策に加え、東北・北関東が一体となってプロモーションを行う事により、高い効果が期待できる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	震災後の外国人旅行者の落ち込みが大きい東北及び北関東の訪日需要の回復を目指し、適切な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成24年度の事業実施を踏まえて、より効率的な執行を行うべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成24年度をもって事業終了とした。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ユニバーサルツーリズム促進事業	担当部局庁	観光庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	H24～	担当課室	観光産業課	課長	寺田 吉道			
会計区分	一般会計	施策名	20 観光立国を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	観光立国推進基本法第21条	関係する計画、 通知等	観光立国推進基本計画					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	移動制約者の社会参加の拡大が望まれ、また、少子高齢化社会が進んでいるなかで、移動制約者の旅行の機会を拡大することにより、誰もが旅行に参加しやすい環境づくりを進め、国内観光旅行の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	移動制約者の旅行の機会を拡大することにより、誰もが旅行に参加しやすい環境づくりを進めるため、ユニバーサルツーリズムの先進事例のモデル化を行うことで地域の自治体やNPO法人の取り組みを側面支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	9	40	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	—	9	40		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	国内観光旅行による 国民一人当たり年間宿泊数		成果実績	泊	—	—	—	2.5
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ユニバーサルツーリズムの先進事例の評価・分 析・モデル化数		活動実績	件	—	—	—	—
			(当初見込み)		—	(—)	(—)	(5)
単当たり コスト	1.8(百万円/個)		算出根拠	予算額÷先進事例の評価・分析・モデル化数 9百万円÷5≒1.8百万円				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	1	普及が進んでいないユニバーサルツーリズムの認知度向上のための取組を行うため。				
	観光振興調査費	9	39					
	計	9	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人口減少や経済低迷による給与水準の低下、若者の旅行離れ(ゼロ回層の出現)などにより、旅行における需要は低迷を続けており、旅行需要の喚起は旅行業界だけでなく、日本経済を活性化させる上でも重要な課題となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ユニバーサルツーリズムの先進事例のモデル化に向けて、効率的な執行に努める。
予算監視・効率化チームの所見			
			平成24年度の事業実施を踏まえて、より効率的な執行を行うべき。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			調査結果を継続的に事業に反映させることにより効率化を図りつつ、ユニバーサルツーリズムの促進に向けた取組を行う。
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2061

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方に関する調査事業		担当部局庁	観光庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	国際観光政策課		課長 柏木隆久		
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第17条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 新成長戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	自然災害時において訪日旅行者が情報難民となるリスクを低減するため、情報提供体制を整え日本滞在中における安全・安心を提供することで、今後の訪日旅行需要の維持・拡大を図る。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	東日本大震災等の緊急時においては、正確な情報を迅速に提供することが重要であるが、訪日外国人旅行者に対しては、言語面での障壁やアクセス可能なメディアに制約があるため、正確な情報の提供が難しくなっている。このため、自然災害等緊急時において、訪日外国人を対象に正確な情報を迅速に提供するための情報提供のあり方について調査検討を行う。本施策では、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果をワーキング・グループで議論した後、情報提供体制構築のためのガイドラインを策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	—	—	—	30	—	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計	—	—	—	30	—		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年	22年	23年	目標値(28年)
	訪日外国人旅行者数			万人	679	861	622	1800
			達成度	%	67.9	86.1	62.2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、国内外事例調査やウェブ上でのデモンストレーション等を実施し、その結果をワーキング・グループで議論した後、ガイドラインを策定するものであり、現時点で定量的なアウトプットを設定することは困難。			—	—	—	—	(—)
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	700	400					
	委員等旅費	300	200					
	観光振興調査費	29,000	51,000					
	計	30,000	51,600					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害時における訪日外国人旅行者に向けた情報提供のあり方を整備することで、震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外客を早急に回復させる必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本省において適正に企画競争を実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>自然災害の多い日本において、外国人旅行者が安心して観光を楽しむ環境をPRすることにより、観光立国実現に向けて訪日外国人旅行者の増加を図るため、災害時においても訪日外国人旅行者へ必要な情報を迅速に提供する体制を構築するべく、本施策を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>平成24年度の調査結果を踏まえて、災害時に訪日外国人に必要な措置を講ずるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>平成24年度の調査結果を踏まえて、災害時に訪日外国人に必要な措置を講ずる。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新24-2062

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、国土交通省)

事業名	観光地域づくりプラットフォーム支援事業 (被災地対象分)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24		担当課室	国土交通省観光庁観光地域振興課		参事官 尾関良夫 課長 七條牧生		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	20 観光立国を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政区域にとらわれないエリアで様々な関係者が協働し、当該地域の資源を活用した着地型旅行商品を企画・販売する等、滞在交流型観光につながる持続的な取組を支援することにより観光を通じた地域振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)において、広域的な連携による滞在交流型観光を推進しつつ、観光を通じた復興を図るための取組を支援する。 ①計画策定段階に係る経費:法定協議会に対して上限500万円を補助、②事業実施段階に係る経費:観光地域づくりプラットフォーム又は法定協議会に対して事業費の4割を補助する。 ※復興庁で一括計上し、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	54(復興庁計上)	—	
		繰越し等	—	—	—			
		計	—	—	—	54	—	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	採択地域の宿泊客数(平均)	成果実績	千人					3,983
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	採択地域数	活動実績(当初見込み)						—
						()	(4)	
単位当たりコスト			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観光圏整備事業費補助金(復興庁計上)	54,000						
	計	54,000						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業を通じて、被災3県(岩手県、宮城県、福島県のいずれかを含む地域)の広域的な滞在交流型観光を推進することにより地域振興を図っていく。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・採択前のヒアリングにより、事業目的のために必要な経費のみが計上されているか確認するとともに、第三者委員会を通じて必要に応じて事業の改善・組替えなどを求めた上で採択を行う。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・補助採択前にヒアリングを行い事業内容を確認したり、第三者委員会を通じて必要に応じた事業の改善・組替えを求めるなど、予算の適正な執行に向けた取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、当該事業については24年度限りで廃止とする。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		<p>平成22年に行われた事業仕分けの指摘等を踏まえ、「観光地域づくりプラットフォーム支援事業」を廃止するため、当事業についても24年度限りで廃止し、平成25年度概算要求には計上しないこととする。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—